

グループ経営における連結会計情報の有用性

中 井 和 敏

要 旨

国際的な規模での企業間競争の激化という状況下にあつて、激変する経営環境へ対応、あるいは迅速な事業展開を行うために、国内外に多数の子会社や関連会社を設立し、各々の事業を有機的に総合することによって企業価値を高めようとする企業が多くみられる。企業集団の経営実態を把握するためには、親会社単独の個別財務諸表を分析するだけでは不十分であり、グループ企業全体の業績を示す連結財務諸表の分析が不可欠になる。しかし、連結財務諸表作成に関する会計処理は、複数の方法からの任意選択が認められている。このことは、個別財務諸表作成と同様、同じような取引でも、企業の業態や事業特性によって異なった会計数値が計上されることを意味している。経営者はもとより、株主・投資家・債権者などの連結財務諸表の利用者は、このようなことを理解したうえで、経営情報として活用する必要がある。

1. はじめに

1997年6月に企業会計審議会（当時は大蔵大臣の諮問機関）によって、「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」が公表され、「平成11年（1999年）4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表および連結財務諸表から適用する」⁽¹⁾ことが決定された。これによって、企業集団を形成する企業グループは、2000年3月期の決算から、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結付属明細表の作成を義務付けられることになった⁽²⁾。これまでのような親会社が作成する個別財務諸表だけでなく、子会社や関連会社を含めたグループ全体（企業集団）としての業績や経営実態の開示が求められるようになったのである。

連結会計では、グループ経営を行なっている企業集団を、親会社を始めとして関係する子会社や関連会社を含めて、それぞれの企業が連携することによって、ひとつの組織体を形成し、事業活動を推進しているとみなす。そして、グループを構成する各社ごとの個別財務諸表を基礎として、グループ全体の業績をひとつに集約した連結財務諸表の作成を義務付けているのである。このことは、これまで以上に、グループ全体としての経営のあり方そのものが問われるようになったともいえる。ちなみに、親会社はもとより、子会社や関連会社の経営実態をも反映させた連結財務諸表作成のための会計手法を称して連結会計（Consolidated Accounting, Accounting for Consolidations）といっている。連結会計においては、事業特性や業態、あるいは親会社と子会社および関連会社との資本関係などによっても会計処理方法が異なってくる。当該企業グループはどのような会計処理を行なっているのか、

あるいは作成される財務諸表にはどのような特徴がみられるのかといったことなど、多くの点について十分理解しておく必要がある。

本稿では、このような問題意識のもと、連結会計で作成される連結財務諸表の利用者ばかりでなく、企業集団を構成する各社の経営者、経営管理者の観点から、グループ経営を効果的に推進するために連結会計情報をどのように活用すればよいのか、といった点についても検討を試みるものである。

2. 連結会計制度導入の背景と現状

(1) 連結会計制度の導入

企業の国際化の進展とも重なり、我が国においても世界標準に合わせた会計基準の設定が必要になり、国際会計基準委員会（日本を含む9カ国の会計士団体により設立）において、国際会計基準の整備が進められ、欧米を中心に順次導入されていった。我が国でも、以前から、特に海外企業との取引や海外で資金調達を行なっている企業においては、国際会計基準に沿った財務諸表が作成されていた。しかし、北海道拓殖銀行、山一證券、日本長期信用銀行や日本債券信用銀行などの実質的な倒産⁽³⁾は、海外各国に対し、当該企業が作成した財務諸表の信頼性を損なうことになったばかりでなく、我が国会計制度そのものに対し不信任感を抱かせることにもなった。これを契機に、我が国会計制度の問題点が浮き彫りになり、国際会計基準 (International Accounting Standards: IAS) に基づいた内容に改める必要性に迫られたといってもよいであろう。我が国の会計制度も、国際会計基準との整合性を図るため、2000年3月期決算より、諸領域にわたり順次改訂が進められてきた。改訂内容の主なものとしては、連結会計、キャッシュ・フロー計算書の導入、時価会計、年金会計、税効果会計などがある。

特に、連結会計については、これまで、各企業グループの親会社の個別決算を中心とした財務情報の開示が行なわれてきた。しかし、企業のグループ化が進展し業容拡大が進むと、親会社の個別情報だけでは企業グループ全体の実態把握が難しくなる。たとえば、親会社の業績が良好であっても、グループ会社として重要な役割を果たしている子会社の業績が芳しくないケースもあろう。こういったケースでは、個別（親会社単独）の決算で利益の獲得があったとしても、有力子会社の多大な損失によって、結果として、グループ企業全体として損失が発生していることもあるかも知れないのである。連結会計制度はグループを構成している個別企業の実績を総合し、ひとつの企業体としての財務諸表（連結財務諸表）を作成し、開示することを義務付けるものである。国際的な動向は連結重視の方向にあり、また、背景として我が国企業の国際化が進む状況もあり、連結財務諸表による企業情報の開示が求められるようになってきたのである。

現在、連結財務諸表作成が義務付けられているのは、証券取引法の適用を受ける株式公開会社（上場企業）である。そのなかで、作成される連結財務諸表は、一例を示せば、親会社と連結対象の各子会社や関連会社の財務諸表を総合し、そこから企業グループ間で行われた諸取引分を内部取引として相殺するといった連結会計処理の手続きを経る。親会社と子会社との間で行なわれた取引をそのまま単純に合算処理すると、たとえば、次のような

①親会社に対し部品を供給する協力会社として機能している子会社が、親会社に対する売上高を

合算して計上する。

- ②製造部門と販売部門を分社化し、製造会社が販売会社に対して販売した売上高分（販売会社からみれば仕入分に相当する）を合算して計上する。

といったケースでは、①の売上分については、グループ全体の売上高から消去しなければ適切な経営実態を表したことになる。また、②のような内部取引分については、グループ全体の売上高から減額するという会計処理が必要になる。このようなグローバル基準（国際会計基準）に準拠した統一的な会計処理の手続きによって作成される財務諸表は、グループ経営を行なっている企業間の比較、特に、諸外国の企業との業績比較を行なう場合、より明確な分析結果が得られることはいうまでもない。

連結財務諸表は企業集団の経営実態を数量化した情報であるといってもよい。したがって、連結財務諸表のあり方を議論するには、対象となる企業集団の実際の経営活動の実態を把握しておく必要がある。我が国企業は経営の国際競争が激化して行くなかで、業態の変容を含め、さまざまな改革を余儀なくされた。企業が行なう改革の背景には、経済のグローバル化といった問題もある。企業は、経済や経営環境の多様な変化に対応するために、その組織形態も単独組織から事業部制の導入、分社化、あるいはグループ企業の編成といったように試行錯誤を続けてきた。このような業態の変容は現在も続いている。グループ経営の推進もこういった経営環境の変化に対応するための必要な措置ともいえるのである。企業が内包する経営の諸課題は、経済環境の変化とパラレルに進行してきたといってもよい（図表1）⁽⁴⁾。

経済のグローバル化の進行は、特に投資家に対し、より高い投資効率が期待できる企業や金融資産などを対象にした投資を促進させた。このような投資家の動向は、我が国の証券市場ばかりでなく、企業各社の事業活動にも多大な影響を与えてきた。また、報道などでも明らかなように、外国企業に

図表1 我が国企業のグローバル化の進展状況

期間的区分	経済・経営環境	海外進出の主な特徴
1960年代	国内での高度成長経済の進展、発展途上国での輸入制限、外貨の税制面での優遇、受入国輸入業者等の進出要請の高まりなど	日本製品の商圏確保を目的とした進出 ・東南アジア向け投資の急増 ・米国等の先進国での販売会社設立 ・商圏確保・維持を図るための海外生産基地の確立
1970～80年代	国内での労働力不足、海外投資の自由化、石油ショックによる資源問題など	生産活動の拡充を目的とした進出 ・既進出事業所や新規製造ラインの増設 ・製造分野での新規投資と企業買収の増加 ・北米や南米を対象とした不動産取得型の企業の出現
1980年代以降	ブラザ合意(1985年)以降の急速な円高、貿易黒字と貿易摩擦の激化、為替リスクの増大、アメリカ経済の回復など	生産コスト・経済摩擦の改善を目的とした進出 ・対米直接投資の急増、輸出代替のための生産へのシフト ・アジア向け輸出指向型投資の増加、特に、NIES 諸国から ASEAN 諸国へのシフト ・部品生産関連の下請企業の著しい進出（産業の空洞化）

（出所）古賀智敏・五十嵐則夫『会計基準のグローバル化戦略』森山書店、1999年、233頁
「(表1)日本企業のグローバル化の進展と特徴」に基づいて作成

よる国内企業のM&A（企業の合併・買収）なども活発になっている。これに対し、我が国企業も積極的に海外に進出し、多角的な生産活動・販売活動の展開ばかりでなく、外国企業を対象とした買収なども活発に行なわれるようになった。同時に、欧米企業や新興アジア諸国の我が国への進出も数多くみられるようになった。このような状況は、ビジネスの国際化と同時に、企業各社が作成し開示する会計情報には、適切性や信頼性といった点で、高い精度が確保されていることが期待される。このような期待が持たれる要因のひとつとして、開示される会計情報が、効率的な経営活動を推進するための経営情報として活用されることが多くなったことが挙げられる。と同時に、企業にとっては、企業外部の利害関係者への情報開示を適正に行なうための社内体制の整備といったことも必要になる。

(2) 企業情報としての連結財務諸表

企業行動や企業の経営実態を適正に財務諸表に反映させるには、どのようなことに留意しなければならないのか。企業経営のグローバル化は、こういった点を含め、企業業績を測定するうえで、会計制度に関する多くの重要な問題を提起することになった。特に、親会社（財務諸表の提出会社）だけの単独決算からグループ企業全体の連結決算へシフトする動きが注目された。我が国企業は、これまで、まずは商法に基づいた「配当可能利益算定」のための財務諸表、あるいは税法に基づいた「課税所得算定」を目的とする財務諸表の作成が第一義的に求められていた。また、当該グループ企業の財務諸表についても、いわゆる親会社が作成する決算書に関心が集まっていた。特に、投資家や取引のある金融機関や債権者などの当該グループ企業への対応については、親会社が作成する個別財務諸表の内容を基に、その策が講じられていたといっても過言ではない。

親会社を中心に作成されるグループ企業の財務諸表は、親会社単独の個別財務諸表が中心であり、子会社や関連会社を含めた連結決算はあくまでも附属情報に過ぎなかった。また、グループ企業としての企業集団を表わす連結財務諸表における連結の範囲も「持株基準」が用いられていた。このことは、たとえば、業績が悪化した子会社や関連会社があったとした場合、親会社から保有している株式数を作為的に削減し、連結対象企業から除外することも可能であった。これは、従来の規定では、持株比率が50%未満であれば子会社にしないことが可能であったからである。

これに対し、連結会計制度のもとでは、連結の範囲も「持株基準」から「実質支配力基準」へ変更された。この「実質支配力基準」とは、たとえ親会社は保有している子会社株式の持株比率が50%未満であっても、子会社の親会社に対する売上高比率が高いとか、親会社の意向を受け入れなくては事業を推進できない関係にあるといったように「実質的に支配されている」とみなされる会社は「子会社」とし、連結対象に組み込まなければならないとする規定である。さらに、持株比率が20%未満であっても「親会社の影響力が強い」とみなされる企業も、「関連会社」として連結の対象としなければならないと規定されているのである⁽⁶⁾。また、投資家や債権者などといったステークホルダーの企業をみる目も大きく異なってきた。すなわち、連結会計制度の導入によって、企業の情報開示はこのような連結財務諸表が中心になった。このことによって、特に、投資家などは企業の投資価値を親会社だ

けの業績をみるのではなく、親会社を中心とした子会社や関連会社を含めたグループ全体としての企業集団を評価対象とするように、企業観察の視点が変わってきたのである。

元来、国際的には連結財務諸表がディスクロージャーの基本資料となっていた。昨今の会計ビッグバンの進展によって、我が国会計制度におけるディスクロージャーも国際会計基準との整合性が図られるようになった。その手始めが、連結会計制度導入のもとで作成が義務付けられることになった「連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書」であり、これら連結財務諸表が、投資家や債権者を始め、税務当局にとっても主要な会計情報になってきたのである。これに伴い、企業経営もこれまでのような親会社を中心とした単体ベースではなく、グループ全体としての企業集団による事業推進を志向するようになり、経営成績および財政状態を表わす財務諸表もグループ全体の経営実態を如何に適切に示すことができるのかといったことに関心が向けられるようになった。

我が国の会計制度の特徴として、「証券取引法、商法、税法の3つによるトライアングル体制」が挙げられる。特に、この中では、主として投資家に対する情報開示を目的とする証券取引法において、国際会計基準と同様、会計情報の適正な開示が求められてきた。また、いわゆる会計ビッグバンによる会計制度の諸改訂の中では、連結会計制度と時価会計の導入を重要事項として挙げられよう。特に、連結財務諸表がディスクロージャーの中心に位置付けられたことは、純粹持株会社の設立が可能となったことも手伝い、企業経営のあり方に影響を与えることになった。特に、グループ経営を中心とした経営形態に関心が向けられるようになったことはこのことの象徴でもある。

一方、時価会計導入による資産評価については、当初、金融資産だけを時価評価の対象に行なうとされていたが、固定資産までも時価評価の対象にするという減損会計の導入によって、評価対象となる資産の範囲が、企業の保有するすべての資産に拡大されることになった。このことは、当該企業にとって、従来のような会計上の利益を中心とした企業の業績評価から、会計上の利益とともに、特にキャッシュ・フローに重点を置いた企業資金の管理の適切性を含めた総合的な企業評価への移行、換言すれば、単に利益確保だけでなく、キャッシュ・フローの的確な把握が求められるようになったのである。それと同時に、株主重視といった点から、当該企業の保有資産の価値の減少に対するリスク・ヘッジも必要になった。このような動向は、企業が作成する会計情報、特に連結財務諸表には、親会社の経営成績や財務状況だけでなく、子会社を含めた企業グループ全体の企業実態に関する多くの情報が盛り込まれることになり、当該企業の投資家や債権者を中心とするステークホルダー（利害関係者）にとって、連結財務諸表は必要不可欠な有用性のある経営情報となるのである。なお、これまで、有価証券報告書の添付書類として資金収支表の作成が求められていたが、これに代えて、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し開示することが義務付けられることとなったのは周知のとおりである。

3. 連結会計制度の主な概要

(1) 連結財務諸表の作成目的と一般原則

連結財務諸表とは、1つの企業集団に属する企業の個別財務諸表を総合して作成される財務諸表という。連結財務諸表の作成目的として、支配従属関係にある2つ以上の会社（会社に準ずる被支配事

業体を含む）からなる企業集団を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財務状態および経営成績を総合的に報告することが主目的であると明示されている⁽⁶⁾。

また、「連結財務諸表原則」には「一般原則」として

- ①連結財務諸表は、企業集団の財政状態および経営成績に関して真実な報告を提供するものでなくてはならない。
- ②連結財務諸表は、企業集団に属する親会社および子会社が一般に公正妥当と認められ企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として作成しなければならない。
- ③連結財務諸表は、企業集団の状況に関する判断を誤らせないように、利害関係者に対し必要な財務情報を明瞭に表示するものでなければならない。
- ④連結財務諸表作成のために採用した基準および手続は、每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。

と規定されている。

上記の①は「真実性の原則」、②は「個別財務諸表基準性の原則」、③は「明瞭性の原則」、そして④では「継続性の原則」の4つに関する一般原則を明示しているのである。この趣旨は「企業会計原則の一般原則」と同義である。ただし、「個別財務諸表基準性の原則」については「企業会計原則」に記載がないことはいうまでもない。

①の「真実性の原則」に基づいた原則適用については、同時に「注解1」として、「連結財務諸表を作成するに当たっては、企業集団の財政状態及び経営成績に関する利害関係者の判断を誤らせない限り、連結の範囲の決定、持分法の適用範囲の決定、子会社の決算日が連結決算日と異なる場合の仮決算の手続、連結のための個別財務諸表の修正、子会社の資産及び負債の評価、連結調整勘定の処理、未実現損益の消去、連結財務諸表の表示等に関して重要性の原則が適用される。」ことが明記してある。これは、「真実性の原則」を遵守するといっても、連結財務諸表作成の基になる個別財務諸表の作成については、たとえば「減価償却の方法」や「売上高計上基準」などの会計処理のうち、採用する方法については任意選択が認められているため、場合によっては同業他社間で経営数値に相違点が出る可能性があることを示している。このような場合は、企業の実態状況を勘案した「重要性の原則」の適用を認めているのである。

こういった「重要性の原則」の適用については、③の「連結財務諸表は、企業集団の状況に関する判断を誤らせないように、利害関係者に対し必要な財務情報を明瞭に表示するものでなければならない。」という、いわゆる「明瞭性の原則」についても、状況に合わせ、適宜「重要性の原則」の適用を認めているのである。

②の「個別財務諸表基準性の原則」については、「注解2」として、「親会社及び子会社の財務諸表が、減価償却の過不足、資産又は負債の過大又は過小計上等により当該会社の財政状態及び経営成績を適正に示していない場合には、連結財務諸表の作成上これを適正に修正して連結決算を行わなければならない。ただし、連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められる場合には、修正しないで連結決算を行うことができる」と明示されている。このことは、まずは、

- 1) 連結財務諸表は、個別財務諸表を基礎として作成しなければならないこと。
- 2) 個別財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に作成されていなければならないこと。

を最優先するが、「個別財務諸表が当該企業の財政状態や経営成績を適正に表示していない場合には、それが連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められる場合を除き、連結財務諸表の作成に際して、当該個別財務諸表を適正に修正した上で、連結決算を行わなければならない」とし、適正な情報開示のために「連結のための個別財務諸表の修正」を求めているのである。

なお、④の「継続性の原則」の適用については、「企業会計原則の一般原則」と同様、「企業が作成する財務諸表の期間比較の可能性の確保」、ならびに「財務内容に関する利害関係者の判断を誤らせないようにする」ためである。なお、「会計処理の原則または手続きに重要な変更を加えたときは、これを当該財務諸表に注記しなければならない」ことになっている⁽⁷⁾。

(2) 連結財務諸表原則の一般基準

連結財務諸表原則における「一般基準」には、「連結に含める子会社の範囲を決定するための基本的な考え方（連結範囲の決定基準）」、「連結決算日」、「親会社及び子会社の会計処理の原則及び手続」についての規定が明示されている。

①連結の範囲

連結財務諸表を作成するためには、その対象とする企業集団の範囲を決めておかなければならない。「連結財務諸表原則」ではこれについて、「原則」として「すべての子会社を連結の範囲に含めなければならない」としている。また、「親子会社の定義」として、「親会社とは、他の会社を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう」と規定している。ただし、「注解3」として、「更正会社、整理会社、破産会社であって、かつ、有効な支配従属関係が存在せず組織の一体性を欠くと認められる会社は、子会社に該当しないものとする」と規定し、このような会社は子会社としないことになっている。

さらに、重要なこととして「子会社は親会社に支配されている会社」と定義したことに関連し、「支配の内容」について明らかにしている。すなわち、「他の会社を支配しているとは、他の会社の意思決定機関を支配していることをいい、次の場合には、当該意思決定機関を支配していないことが明らかに示されない限り、当該他の会社は子会社に該当するものとする」とし、

- 1) 他の会社の議決権の過半数を実質的に所有している場合。
- 2) 他の会社に対する議決権の所有割合が百分の五十以下であっても、高い比率の議決権を有しており、かつ、当該会社の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合。

について事例的に示している。

ただし、「1)」については、「注解4」として「議決権のある株式又は出資の実質的所有について（第三の一の2の(1)、第四の八の2の(1)）」の具体例として、「議決権のある株式又は出資の所有の名義が役員等会社以外の者となっていて、会社が自己の計算で所有している場合には、当該会社が実質的

に所有しているものとする」と規定しているのである。また、「2）」についても、「注解5」として「支配している一定の事実について（第三の一の2の(2)）」を「他の会社の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合」とし、その具体例として

- 1) 議決権を行使しない株主が存在することにより、株主総会において議決権の過半数を継続的に占めることができると認められる場合
- 2) 役員、関連会社等の協力的な株主の存在により、株主総会において議決権の過半数を継続的に占めることができると認められる場合
- 3) 役員若しくは従業員である者又はこれらであった者が、取締役会の構成員の過半数を継続して占めている場合
- 4) 重要な財務及び営業の方針決定を支配する契約等が存在する場合

を挙げ、このような場合は「子会社とする」としているのである。

従来の規定では、経営の支配内容ではなく、単に「当該会社の保有株式数が51%以上の場合は子会社とする」というように、持株比率を基準（「持株基準」）としていた。このような基準を、「ある企業が連結の範囲に含まれるか否かについては、当該企業と親会社の間に支配・従属関係があるかどうか」を連結対象にするかどうかの基準に据えたのである。これを「実質的支配力基準」といっている。なお、連結財務諸表原則においては、持株基準も支配力基準の一適用形態とした上で、支配力基準を採用しているのである。

持株基準の特徴として、形式を重視する考え方が挙げられる。すなわち、他の会社（子会社）の株式の過半数を保有すれば、株主総会で議決権を行使することによって、当該企業を支配することができるということが背景にある。これに対し、実質的支配力基準には形式よりも実質を重視する考え方がある。たとえ他の会社（子会社）の株式保有数が過半数に満たなくても、議決権を行使しない株主の存在により実質的に支配できる状態にあったり、役員派遣が可能な状況、あるいは財務および営業の方針決定について支配することができる契約などが存在するというような、他の会社を実質的に支配している場合は、当該会社を連結対象とするという考え方である。この実質的支配力基準が採用される理由として、持株基準という形式的な尺度だけでは企業集団の実態を把握できない。また、たとえ実質的に支配されている状態にあったとしても、持株基準では作為的に持株比率を減らすことによって「連結外し」も可能になるといった持株基準の内包していた問題性も克服できることが挙げられよう。こういったこともあり、国際会計基準はもとより多くの主要国においても、この実質的支配力基準が採用されているのである。

「(1)支配が一時的であると認められる会社、(2)前記以外の会社であって、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある会社」⁽⁸⁾については、「注解6」の「小規模子会社の連結の範囲からの除外について（第三の一の4）」とあわせ、「子会社であって、その資産、売上高等を考慮して、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものは、連結の範囲に含めないことができる」と規定し、このような会社については連結対象から外しても構わないとしている。

②連結決算日

企業グループが行なうグループ（企業集団）としての連結決算日について、「連結財務諸表原則」では、「連結財務諸表の作成に関する期間は1年とし、親会社の会計期間に基づき、年一回一定の日をもって連結決済日とするものとする」と規定している。また、「子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、子会社は、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行わなければならない」とし、「注解7」において「決算日に差異がある場合の取扱いについて（第三の二の2）」について触れ、「決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行うものとする」と補足し、当該企業の事情を考慮した柔軟的適用を認めている。

③親会社および子会社の会計処理の原則および手続

親会社と子会社などグループを構成する企業各社の会計処理の仕方などについて、「連結財務諸表原則」では、「同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない」と規定している。これは、連結財務諸表は企業グループ（企業集団）の経営実態の把握を目的として作成されるものであるため、グループ企業各社の財政状態および経営成績を総合したものとして適正に表示する必要がある。この目的を達成するためには、グループを構成している企業各社間の会計処理を統一する必要がある、との考え方による。

(3) 連結貸借対照表の作成基準に関する主な事項

「連結財務諸表原則」では、「連結貸借対照表は、親会社及び子会社の個別貸借対照表における資産、負債及び資本の金額を基礎とし、子会社の資産及び負債の評価、親会社及び連結される子会社（以下、「連結会社」という）相互間の投資と資本及び債権と債務の相殺消去等の処理を行って作成する」とする原則規定を明示し、①子会社の資産及び負債の評価、②投資と資本の相殺消去、③少数株主持分、④子会社株式の追加取得及び一部売却等、⑤債権と債務の相殺消去、⑥税効果会計、⑦非連結子会社及び関連会社に対する持分法の適用、⑧表示方法、といった諸事項について規定を設けている。

これら諸事項の主な内容について概説しておくことにする。

①子会社の資産及び負債の評価

「子会社の資産・負債の評価」については、「1. 連結貸借対照表の作成に当たっては、支配獲得日において、子会社の資産及び負債を次のいずれかの方法により評価しなければならない」とし、

- 1) 子会社の資産及び負債のうち、親会社の持分に相当する部分については株式の取得日ごとに当該日における公正な評価額（以下、「時価」という。）により評価し、少数株主持分に相当する部分については子会社の個別貸借対照表上の金額による方法（以下、「部分時価評価法」という。）。
- 2) 子会社の資産及び負債のすべてを、支配獲得日の時価により評価する方法（以下、「全面時価評価法」という。）。

という2つの評価方法（「部分時価評価法」と「全面時価評価法」）を挙げている。このことに関連し、「注解8」で「部分時価評価法を採用している場合であっても、連結計算の結果が著しく相違しない場合には、支配獲得日における時価を基準として、子会社の資産及び負債のうち親会社の持分に相当する部分を一括して評価することができる」とし、「注解9」では「支配獲得日、株式の取得日又は売却日等が子会社の決算日以外の日である場合には、当該日の前後いずれか近い決算日に支配獲得、株式の取得又は売却等が行われたものとみなして処理することができる」との説明がなされている。

さらに、「2. 子会社の資産及び負債の時価による評価額と当該資産及び負債の個別貸借対照表上の金額との差額（以下、「評価差額」という）は、子会社の資本とする」、「3. 評価差額に重要性が乏しい子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によることができる」との規定が設けられている。

②投資と資本の相殺消去

「投資と資本の相殺消去」に関して、

- 1) 親会社の子会社に対する投資とこれに対応する子会社の資本は、相殺消去しなければならない。
- 2) 親会社の子会社に対する投資とこれに対応する子会社の資本との相殺消去に当たり、差額が生ずる場合には、当該差額を連結調整勘定とする。連結調整勘定は、原則としてその計上後二十年内に、定額法その他合理的な方法により償却しなければならない。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することができる。
- 3) 子会社相互間の投資とこれに対応する資本とは、親会社の子会社に対する投資とこれに対応する子会社の資本との相殺消去に準じて相殺消去しなければならない。

と規定し、あわせて「注解10」として「1) 部分時価法によっている場合には、株式の取得日ごとに算定した子会社の資本のうち取得した株式に対応する部分を投資と相殺消去し、株式の取得日後に生じた子会社の剰余金のうち取得した株式に対応する部分は、連結剰余金として処理するものとする。

2) 全面時価法によっている場合には、支配獲得日において算定した子会社の資本のうち親会社に帰属する部分を投資と相殺消去し、支配獲得日後に生じた子会社の剰余金のうち親会社に帰属する部分は、連結剰余金として処理するものとする」ことを明示し、いわば段階的に処理する方法の適用を認めている。

③少数株主持分

「少数株主持分」については、「子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分」と定義している。換言すれば、「子会社の資本のうち親会社に帰属する部分を親会社持分という」ことになる。この規定に「注解11」を併用し、「1) 株式の取得日の当該子会社の資本金及び剰余金は、当該日において、株式の持分比率により親会社に属する分と少数株主に属する分とに分割し、前者は親会社の投資勘定と相殺消去され、後者は少数株主持分として処理する」とし、また、「2) 株式取得の日後に生じた子会社の剰余金は、株式の持分比率により親会社に属する分と少数株主に属する分とに分割し、前者は連結剰余金として処理し、後者は少数株主持分として処理する」といった方法を明示している。

さらに、「子会社の欠損のうち、当該子会社に係る少数株主持分に割当てられる額が、当該少数株主

の負担すべき額を超える場合には、当該超過額は親会社の持分に負担させなければならない。この場合において、その後当該子会社に利益が計上されたときは、親会社が負担した欠損が回収されるまで、その利益の金額を親会社の持分に加算するものとする」という規定を設け、「損失金の少数株主持分への割当」の方法をも明らかにしているのである。

④子会社株式の追加取得及び一部売却等

「子会社株式の追加取得及び一部売却等」に関して、「連結財務諸表原則」では、

- 1) 子会社株式を追加取得した場合には、追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分(以下、「追加取得持分」という。)を追加投資額と相殺消去する。追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額は、連結調整勘定として処理する。
- 2) 子会社株式を一部売却した場合(親会社と子会社の支配関係が継続している場合に限る。)には、売却した株式に対応する持分を親会社の持分から減額し、少数株主持分を増額する。売却による親会社の持分の減少額(以下、「売却持分」という。)と投資の減少額との間に生じた差額は、子会社株式の売却損益の修正として処理する。また、売却に伴う連結調整勘定の償却額についても同様に処理する。
- 3) 子会社の時価発行増資等に伴い、親会社の払込額と親会社の持分の増減額との間に差額が生じた場合には、当該差額を損益として処理する。ただし、利害関係者の判断を著しく誤らせる恐れがあると認められる場合には、連結剰余金に直接加減することができる。

と規定している⁽⁹⁾。

⑤債権と債務の相殺消去

「連結会社相互間の債権と債務とは、相殺消去しなければならない」と明確に規定している。これは、連結会社相互間に発生する債権債務は、あくまでも企業集団内部での取引の結果に過ぎないため、連結決算上は相殺消去する必要があるとの考え方による。なお、相殺消去の対象となる債権・債務には、確定金銭債権や確定金銭債務のほかに、連結会社相互間の取引から生じた、未払費用、前払費用、未収収益、前受収益といった経過勘定科目なども含まれる⁽¹⁰⁾。

⑥税効果会計

税効果会計の適用について、「連結財務諸表原則」には、「連結会社の法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金については、一時差異に係る税金の額を期間配分しなければならない」と規定されている。したがって、連結財務諸表には税効果会計が適用されることになる⁽¹¹⁾。

⑦非連結子会社及び関連会社に対する持分法の適用

連結財務諸表の作成により、連結対象の子会社に関する業績は、親会社を含めた形で総合的に表示されるが、非連結子会社の業績は一切反映されない。企業集団の中には、親会社の支配が法的に成立していなくても、親会社の強い影響下にあり、かつグループ企業の中でコア的な位置を占める会社もある。連結財務諸表作成の趣旨からしても、このような会社の業績も、連結財務諸表に適正に反映させる必要がある。こういった場合の会計処理方法として、「持分法」が用いられる。「連結財務諸表原則」においては、持分法の適用に際しては、「被投資会社の財務諸表について、資産および負債の評価、

税効果会計の適用等、原則として、連結子会社の場合と同様の処理を行うものとする」とした上で、この持分法適用の対象としているのは「非連結子会社と関連会社に対する投資について」と規定しているのである⁽¹²⁾。

なお、「持分法」については、「連結財務諸表原則注解」によれば「投資会社が被投資会社の純資産および損益のうち投資会社に帰属する部分の変動に応じて、その投資額を連結決算日ごとに修正する方法（注解17）」と定義されている。さらに、続けて「注解17」で、持分法を適用する際の会計処理の手続きについて、事例を挙げ、次のように明示している。

- 1) 投資会社の投資日における投資とこれに対応する被投資会社の資本との間に差額がある場合には、当該差額は投資に含め、連結調整勘定と同様に処理する。
- 2) 投資会社は、投資の日以降における被投資会社の利益または損失のうち投資会社の持分または負担に見合う額を算定して、投資の額を増額または減額し、当該増減額を当期純利益の計算に含める。連結調整勘定に相当する部分の償却額は、当該増減額に含める。
- 3) 投資の増減額の算定に当たっては、連結会社と持分法適用会社との間の取引に係る未実現損益を消去するための修正を行う。
- 4) 被投資会社から配当金を受取った場合には、当該配当金に相当する額を投資の額から減額する。

⑧連結貸借対照表の表示方法

連結貸借対照表の表示方法は、個別財務諸表における表示方法と基本的には同じである。

連結貸借対照表に表示される固有の勘定科目などに関する主な規定内容は、「注解21」を総合すると以下のようになる。

- 1) 少数株主持分は、負債の部の次に区分して記載する。したがって、連結貸借対照表は、資産の部、負債の部、少数株主持分および資本の部の4区分で構成される。
- 2) 資本の部は、資本金、資本準備金および連結剰余金（資本準備金以外の剰余金）に区分して記載しなければならない。
- 3) 非連結子会社および関連会社に対する債権・債務または投資勘定は、他の項目と区別して記載するか、注記の方法により明瞭に表示しなければならない。
- 4) 連結調整勘定は、無形固定資産または固定資産に区分して表示する。なお、連結調整勘定が借方と貸方の双方に生ずる場合には、これを相殺して記載することができる。
- 5) 自己株式及び子会社が所有する親会社の株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しなければならない。

(4) 連結損益計算書の作成基準に関する主な事項

連結損益計算書の作成に当たっての基本原則について、「連結財務諸表原則」では「連結損益計算書は、親会社と子会社の個別損益計算書における収益、費用などの金額を基礎とし、連結会社相互間の取引高の相殺消去および未実現損益の消去などの会計処理を行って作成する」と規定している。親会社と子会社間の取引で発生する売上や未実現損益の消去に関する主な事項は「連結会社相互間の取引高の

相殺消去」と「連結会社相互間の未実現損益の消去」の2つである。

①連結会社相互間の取引高の相殺消去と未実現損益の消去

1) 連結会社相互間の取引高の相殺消去

連結会社相互間における商品の売買その他の取引は、企業集団内部の取引に過ぎない。したがって、これらの項目は連結決算を行なう場合、相殺消去しなければならない。

2) 連結会社相互間の未実現損益の消去

連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産、固定資産などの諸資産に含まれる未実現損益は、連結決算を行なう場合、全額消去しなければならない⁽¹³⁾。

②連結損益計算書の表示方法

連結損益計算書における表示方法も、連結貸借対照表と同様、親会社と子会社で作成される個別損益計算書と同様である。ただし、連結損益計算書に表示される特有な勘定科目や計算書類については、次のような規定がある。

- 1) 少数株主損益は、税金等調整前当期純利益の後に表示される「法人税等（含住民税額・事業税額）」に加減して当期純利益を表示する。
- 2) 資産の部に計上された連結調整勘定の当期償却額は、販売費及び一般管理費の区分に表示し、負債の部に計上された連結調整勘定の当期償却額は、営業外収益の区分に表示する。ただし、持分法による投資損益は、営業外収益または営業外費用の区分に一括して表示する。
- 3) 損益計算書と剰余金計算書を結合して、「連結損益及び剰余金計算書」を作成してもよい。

この「連結損益及び剰余金計算書」の様式については「注解23」に記載されているので、参考までに示しておく（図表2）。

図表2 「連結損益及び剰余金計算書」の様式

当期純利益			×××
連結剰余金期首残高		×××	
連結剰余金増加高			
・ ・ ・ ・ ・	×××		
・ ・ ・ ・ ・	×××	×××	
連結剰余金減少高			
配当金	×××		
役員賞与金	×××		
資本金	×××		
・ ・ ・ ・ ・	×××	×××	×××
連結剰余金期末残高			×××

(資料)「連結財務諸表原則（注解23）」による

(5) 連結剰余金計算書の作成基準

連結剰余金計算書は、連結貸借対照表に示される連結剰余金の増減を示すものである。この増減は、

親会社と子会社の損益計算書と利益処分に係る金額を基礎として、連結会社相互間の配当に係る取引を消去して計算する。親会社と子会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行なう方法による、と規定されている。連結財務諸表原則では、このように確定した利益処分を基礎とした連結決算を原則としているが、この方法に代わる、連結会計期間の利益に係る処分を基礎として連結決算を行う方法も認めている。これは、剰余金の減少高を算出する場合、どの時点の利益処分を用いるかといった捉え方の違いが要因として挙げられる。

個別決算では連結剰余金計算書は作成されない。連結会計制度のなかで作成される特殊な計算書である。個別決算では可処分利益の算定が主目的となるため、利益処分にかかわる利益処分計算書が必要となる。これに対し、連結会計では、グループ企業全体の財務実態の開示が主目的になるため、利益処分の計算結果は連結貸借対照表には連結剰余金の増減変化となって現れる。したがって、このような理由により、連結剰余金の増減を表示する連結剰余金計算書の作成が求められるのである。参考までに、「連結剰余金計算書」の様式を示しておく（図表 3）。

図表 3 「連結剰余金計算書」の様式

区 分	注記番号	前連結会計年度 〔自 平成 年 月 日〕 〔至 平成 年 月 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 年 月 日〕 〔至 平成 年 月 日〕	
		金額(円)		金額(円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			×××		×××
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		×××		×××	
自己株式処分差益		×××		×××	
・・・・・・・・		×××	×××	×××	×××
III 資本剰余金減少高					
配当金		×××		×××	
自己株式消却額		×××		×××	
・・・・・・・・		×××	×××	×××	×××
IV 資本剰余金期末残高			×××		×××
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			×××		×××
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		×××		×××	
・・・・・・・・		×××	×××	×××	×××
III 利益剰余金減少高					
配当金		×××		×××	
役員賞与		×××		×××	
資本金		×××		×××	
自己株式消却額		×××		×××	
・・・・・・・・		×××	×××	×××	×××
IV 利益剰余金期末残高			×××		×××

(資料)「連結財務諸表規則 様式第六号」による

連結会計制度については、「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表原則注解」などの諸法規で定められたことによって、これまで一部の企業で行なわれていたような、連結の対象とならない子会社を利用した売上の架空計上、不良債権の実態を含めた重要情報のオフバランス、あるいは損失の飛ばしといったことも少なくなるであろう。これにより、株主や投資家、債権者などの利害関係者にとっては、国際基準に準拠した連結財務諸表制度に基づいて作成される連結決算書をとおして、子会社や関連会社を含んだ当該企業グループの経営実態がより明らかになることが期待されるのである。さらに、証券市場の活性化に伴い、企業によっては企業自らがなう直接金融による資金調達が増えることも考えられる。こういったこともあり、当該企業グループにとっては、投資家に対する信頼性の維持という観点からも、自社グループの公正な経営実態を示す連結財務諸表の積極的な情報開示が、ますます必要不可欠になる。

4. グループ経営に関する諸問題

グループ経営を連結会計制度のもとで効率的に推進するためには、企業集団を構成するグループ各社の組織形態や人事制度の共有化や制度的整備、あるいは情報システムの構築といったことが必要になる。経営組織や人事制度などの制度的な問題については、親会社（持株会社）と子会社や関連会社との役割の明確化が求められる。また、グループ企業全体の効率的な会計処理の在り方についての共通化や処理基準の統一化といったことも重要な経営課題になる。特に、グループ企業各社間における会計システムの統一化は、グループ経営にとっては不可欠な事項である。たとえば、売上や商品・原材料の仕入れなどの債権債務の計上基準や保有する資産についての評価基準の統一化、使用する勘定科目の統一化や整合性の確保、決算月の統一や月次決算報告の共通化といったさまざまな問題がある。同時に、グループ連結決算を迅速かつ正確に行なうための会計システムの構築はもとより、これらの会計情報を経営情報として活用するための情報システムの構築が必要になる。

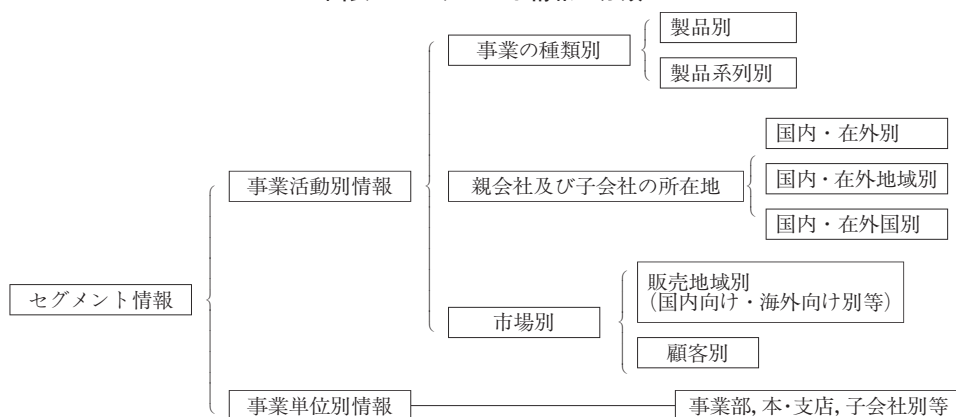
さらに、グループ経営を効率的に推進するために、特に、連結会計に関連して考慮しなければならない主な項目として、「セグメント情報の開示」「連結納税制度」「経営指標としての連単倍率」がある。これらの問題についても触れておく。

(1) セグメント情報の開示

「セグメント情報の開示基準」によれば、セグメント情報を売上高、売上総損益、営業損益、経常損益その他の財務情報を事業の種類別、親会社及び子会社の所在地別等の区分単位（セグメント）に分別したものであり、これらの情報は、連結集団に関する財務情報として親会社が作成し開示しなければならないことになっている⁽¹⁴⁾。「同開示基準」には「セグメント情報の種類」としてわかりやすく分類し、説明している（図表4）。

セグメント情報とは、当該企業が扱う製品および製品系列といった事業の種類別、連結会社が存在する国や地域といった所在地別などに区分したものであり、企業集団の実態を把握するためには有用な情報になる。ちなみに、上場企業が作成する有価証券報告書では「事業の種類別セグメント情報」、

図表4 セグメント情報の分類



（出所）「セグメント情報の開示基準（セグメント情報の種類）」による

「所在地別セグメント情報」、「海外売上高」など重要な情報が開示されている。

投資家や銀行などの債権者、また経営者自身も、企業の実態を連結で見始めている。これはいってみれば、これまでのように、親会社、子会社あるいは関連会社などといったように分けて考える必要性が薄れてきたことを意味している。法人格としての「親子」はありうるものの、事業ポートフォリオにおいては、グループ全体の企業価値を向上させる「コア事業」と、将来的にはグループから離脱していく「ノンコア事業」の二種類でグループ企業を選別することが普通になってきている⁽¹⁵⁾。グループ企業の経営実態をより詳細に把握するためには、この開示される「セグメント情報」は貴重な資料になることはいうまでもない。

（2）連結納税制度

連結納税制度とは、企業集団の連結課税所得から連結納税額を算出し、それを総合して納税する制度である。経済の国際化が進展する中、経営レベルにおいても連結会計制度が導入され、グループ全体をひとつの経営組織体としてみることになった。これに伴い、各企業においては、分社化によるカンパニー制の導入や持株会社制度を活用するなど、組織形態の多様化も進展した。このような企業動向を背景に、2003年3月期より、我が国においても、企業グループをひとつの企業体とみなし、それをひとつの課税単位とする連結納税制度が導入されることになった⁽¹⁶⁾。

これによって、従来、個別に算出されていた法人税は、グループ企業（企業集団）をひとつの納税主体とみなし、税務上適切な法人税を算出し、納税することができる制度である。この連結納税を行なうかどうかはあくまでも選択制である。これを実施する場合は、グループ全体での法人税の削減（課税所得の圧縮）が期待できる。

たとえば、親会社が黒字で子会社が赤字の場合、これまでは、個別に税務申告を行なうため、赤字の子会社には課税されないが、親会社の利益に対して相当の法人税が課せられた。しかし、連結納税制度の採用を申告すれば、子会社の赤字分（損失）と親会社の黒字分（利益）を合算して税額を算出

図表 5 法人税の算出比較

●従来の方法で算出

(親会社)	
利益 1,000	
	(子会社)
	損失 ▲500



* 親会社・子会社を個別に算出	
親会社	$1,000 \times 30\% = 300$
子会社	$\blacktriangle 500 \times 0 = 0$
税額	300

●連結納税制度を採用して算出

(親会社)	
利益 1,000	
	(子会社)
	損失 ▲500



* 親会社・子会社を合算して算出	
親会社	1,000
子会社	▲500
税額	$500 \times 30\% = 150$

(注) 法人税率を30%と仮定している。

する。このため、相当の節税効果を得ることになる（図表 5）。

（図表 5）のケースでわかるように、従来の方法で算出すると、子会社は赤字になっているため、子会社自身は法人税を払わなくてもよいが、親会社が獲得した1,000の利益に対し、30%に相当する300の税額が課せられる。これに対し、連結納税制度を採用した場合、親会社が獲得した1,000の利益と、子会社が発生させた500の損失を合算した500（1,000+▲500）が親会社と子会社をグループとする企業が獲得した利益となり、この課税所得に30%の法人税率を掛けた150（500×30%）が税額となる。この結果、従来の方法と比較すると、150の節税効果になる。

連結納税制度は親会社と複数の子会社をひとつの企業体とみなし、課税所得を算出し、課税する制度である。ただし、この制度の採用が可能な企業は「外国法人、非営利法人等を除く、内国法人一般」であることと、連結の範囲は「持株割合が100%の国内の子会社等に限定」されているので、この点に対する理解が必要である。また、連結納税制度は、その単にグループ全体の節税対策としてだけ考えるのではなく、グループ内の各企業が個別に実施していた会計に関する事務処理の統合化を図ることが、ひとつのポイントになる。

しかし、実務上、発生が予想される問題として、事務処理作業が極めて繁忙になることである。連結納税制度が適用できる企業と、連結会計制度で連結の対象となる企業が異なる。一方、たとえ100%子会社であっても、その規模や親会社との関係において重要性に乏しいとみなされる企業は連結の対象外とすることができる。すなわち、連結会計では実質的支配力規準とみなされた子会社や関連会社だけが対象となるが、連結納税制度では対象となる範囲は100%の国内子会社だけに限定されている。このように連結といっても、その対象の範囲や会計上の処理方法が異なる。このため、作業の経済性

という観点を含め、これらの制度をどのように有効活用すべきか、十分検討しておく必要がある。

(3) 経営指標としての「連単倍率」

連単倍率とは、売上高や利益、総資産、純資産などの項目ごとに連結財務諸表の数値が親会社の個別財務諸表の数値の何倍あるかを表した指標である。したがって、企業グループ内での取引が多ければ多いほど、連結時の相殺消去などの会計処理によって、連単倍率は相対的に低くなる。

グループ企業の業績をみる場合、連結ベースで高い収益率があったとしても、連単倍率が低い企業集団は親会社依存型（たとえば、製品を製造している親会社に子会社として部品を供給するといった企業関係、あるいは製品会社と販売会社が別会社として分離独立し、グループ企業内で売買を行なうといった関係で事業を推進している企業グループなど）といってよい。また、総資産額や純資産額の連単倍率が利益の連単倍率を上回っているようなときは、資本効率の低い子会社の存在を意味している⁽¹⁷⁾。通常、企業の収益率をみる場合には、経常利益を用いるが、連単倍率を計算する場合には、連結当期純利益と親会社単独の税引後利益を使う。なぜなら、経常利益には関連会社の持分損益が含まれないので、企業グループ全体としての損益を表わしていないからである⁽¹⁸⁾。このように、連単倍率には親会社と子会社の関係が端的に現れ、グループ企業としての経営実態が明らかになる。このため、グループ経営を志向する企業集団には、グループ全体の企業価値評価を高めるための経営組織の編成、事業推進の在り方についての統一的な認識が求められるのである。

5. おわりに

グループ経営は、グループを構成する企業間の事業に対する方向性の統一化を図りながら、グループ企業全体の業績アップを志向するための経営手法である。独立した複数の企業によってグループ（企業集団）が形成され、グループ全体がひとつの企業組織とみなされるため、企業数が多くなればなるほど、価値観の統一化を含めた総合的な整合性を図りながら効率的な経営を展開しなければならないことはいうまでもない。今でこそ純粋持株会社のもとでグループ経営を推進する企業もみられるようになったが、1997年11月までは純粋持株会社の採用が認められていなかった。このため、事業の中核的な役割を果たしている会社の中に事業部門を内在させ、当該事業部門の責任者が取締役を兼務するケースが多く、担当する事業部門との全社的な利害調整に時間がかかり、事案によっては相対立することも少なくなかった。また、中核的企業（親会社）に経営資源や権限が集中し過ぎるといった問題も指摘されていた⁽¹⁹⁾。このような問題を解消しながらグループ経営をより効率的に推進するためには、①グループ各社の事業内容に対する相互理解の徹底、②連結財務諸表を通したグループ各社の損益状況や財務状況の理解、③財務状況の実態把握をベースとした事業計画や経営計画の作成および進捗状況のチェック、などといったような連結会計で得られる情報をもとに、グループ各社に対する適正かつ合議的なマネジメントを行なうことが必要であろう。

2006年から施行が予定されている新会社法に伴って、株式会社には株主資本などの変動を開示する新たな計算書（株主資本等変動計算書）の作成が義務付けられる見通しである。これに対応して企業

会計基準委員会は「連結株主資本等変動計算書等に関する会計基準」の草案を公表した。この計算書の作成を義務付ける目的は、増資や配当など株主の持ち分についての変動を明確にすることにある⁽²⁰⁾。連結の範囲が直接の資本関係や人事、財務の関係をを超えて拡大されたこと、グループ会社間相互の会計方針や会計処理の統一化、連結上の偶発債務に関する情報開示の強制化などに加え、このような株主資本の変動要因に関するディスクロージャーも法制度化される。したがって、企業価値を高めるためにも、連結会計ベースでの経営数値に基づいたグループ企業各社に対する適切な経営管理体制の構築がますます必要になる。

注

- (1) 適用の開始時期については、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」の中の「四 適用時期」に明示されている。
- (2) これについては、「連結財務諸表規則（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則）」と「連結財務諸表規則ガイドライン（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について）」に規定されている。
- (3) 山一証券の場合は、損失のオフバランス（損失隠し）が発覚し、自主廃業を余儀なくされた。また、北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行や日本債権信用銀行の場合は粉飾決算とみなされてもおかしくない財務諸表の記載内容であったことは、周知の通りである。
- (4) 古賀智敏・五十嵐則夫（1999）『会計基準のグローバル化戦略』森山書店、p.231。
なお、日本企業の海外進出の経緯やグローバル連結経営の状況については、村瀬 功（2000）『連結財務戦略』東洋経済新報社、pp.81-94.が参考になる。
- (5) 「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」の中の「一子会社の範囲、二関連会社の範囲」という条項に規定されており、連結の範囲については形式的な「持株基準」から、実質的な支配力や影響力に基づくといった「実質的支配力基準」の適用が義務付けられることになった。また、さらに40%以上実質的所有子会社の連結、15%以上実質的所有の子会社以外の会社への持分法適用も義務付けられることになった。なお、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」の中の「子会社の範囲」および「関連会社の範囲」によれば、「自己の計算において所有する株式の議決権と、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権を合わせて考慮しなければならないこと」が規定されている。特に、このように「連結の範囲が直接の資本関係や人事、財務の関係をを超えて拡大されている」ことに注意する必要がある。
- (6) 連結財務諸表の作成目的は、「連結財務諸表原則」の中の「第一 連結財務諸表の目的」に明示されている。
- (7) 「企業会計原則注解」の中の「【注3】継続性の原則について（一般原則五）」を参照。
- (8) 「連結財務諸表原則」の中の「第三 一般基準」に「連結からの除外」として明示されている。
- (9) 「子会社株式の追加取得」については、「注解12」で「①部分時価評価法によっている場合には、追加取得持分については、追加取得日における子会社の資産及び負債のうち、追加取得持分に相当する部分を当該日の時価により評価して計算し、減額する少数株主持分については、子会社の個別貸借対照表上の資本の額に基づき計算するものとする。ただし、評価差額に重要性が乏しい場合には、追加取得持分についても、個別貸借対照表上の資本の額に基づき計算することができる。②全面時価評価法によっている場合には、追加取得持分及び減額する少数株主持分は、追加取得日における少数株主持分の額により計算するものとする。」との、「子会社株式の一部売却」については、「注解13」で「①売却持分については、親会社の持分のうち売却

- した株式に対応する部分として計算するものとするとし、1)増額する少数株主持分については、部分時価評価法によっている場合には、子会社の個別貸借対照表上の資本の額に基づき計算し、売却持分に含まれる評価差額は、それに対応する子会社の資産及び負債と相殺する。全面時価評価法によっている場合には、売却持分と同額とする。なお、子会社株式の売却損益の修正として処理する連結調整勘定の償却額は、連結調整勘定の未償却額のうち売却した株式に対応する部分として計算するものとする。2)子会社の時価発行増資等に伴い生ずる差額の計算については、上記に準じて処理するものとする」との追加説明がなされている。
- (10) 「注解14」に「債権と債務の相殺消去について」は、経過勘定項目だけでなく、連結会社間で発生する割引手形の取扱い、引当金の調整、あるいは連結会社が発行した社債のうち一時所有のものの扱いにも言及している。
- (11) 「一時差異」についての解釈、あるいは「繰延税金資産や繰延税金負債」の計上方法については「注解15」「注解16」を参照願いたい。
- (12) 非連結子会社とは、親会社の支配は成立しているが、特段の理由により連結対象から外されている子会社のことである。また、関連会社とは、親会社および子会社が、出資、人事、資金、取引などに関して、財務や営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる（影響力基準）というような他の会社のことをいう。
- (13) 未実現損益の消去については、親会社と子会社のいずれが売手であるかによって、会計処理の仕方が違ってくる。たとえば、親会社が子会社に転売する場合を「ダウンストリーム」といい、親会社が計上している未実現損益の全額を消去しなければならない。反対に、子会社が親会社に転売する場合を「アップストリーム」といっている。この場合は、子会社に未実現損益が計上されることになるので、子会社の損益について修正することを原則としている。
- (14) これらのことは、「セグメント情報の開示基準」の中の「一 セグメント情報の定義及び種類」に明示されている。
- (15) 小河光生（2001）『分社経営』ダイヤモンド社、pp.77-78。
- (16) 連結納税制度に関する詳しい内容は「財務省や国税庁のホーム・ページ（連結納税制度に関連した説明）」や、平成14年10月9日に企業会計基準委員会によって公表された「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」、あるいは、続いて平成15年2月6日に同委員会によって公表された「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」が参考になる。
- (17) 井原久光・中井和敏・石川 勝（2005）『ケースで学ぶアカウンティング』ミネルヴァ書房、p.131。
- (18) 小宮一慶（1999）『連結経営』東洋経済新報社、p.84。
- (19) 伊藤邦雄（1999）『グループ連結経営』日本経済新聞社、pp.150-152.および pp.280-285。
- (20) 『日本経済新聞』2005年9月9日朝刊。